

2023年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月14日

上場会社名 株式会社スマートバリュー 上場取引所 東  
 コード番号 9417 URL <https://www.smartvalue.ad.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 渋谷 順  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理 Division Manager (氏名) 南 誠一郎 (TEL) 06-6227-5577  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第2四半期の連結業績(2022年7月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第2四半期	1,750	4.3	△158	—	△160	—	△115	—
2022年6月期第2四半期	1,677	19.9	△199	—	△196	—	△204	—

(注) 包括利益 2023年6月期第2四半期 △164百万円( —%) 2022年6月期第2四半期 △208百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第2四半期	△11.53	—
2022年6月期第2四半期	△20.40	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第2四半期	3,648	2,161	51.9
2022年6月期	4,120	2,451	51.8

(参考) 自己資本 2023年6月期第2四半期 1,893百万円 2022年6月期 2,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2023年6月期	—	0.00	—	—	—
2023年6月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,539	19.3	48	—	42	415.0	47	—
								4.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期2Q	10,264,800株	2022年6月期	10,264,800株
② 期末自己株式数	2023年6月期2Q	307,490株	2022年6月期	225,490株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年6月期2Q	9,976,664株	2022年6月期2Q	10,039,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対応と経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって景気全体については持ち直しの動きがみられました。一方、世界的な金融引締め等が続く中、長引くウクライナ情勢や半導体不足、海外景気の下振れが景気回復のブレーキとなる懸念があり、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社においては、自治体を対象としたクラウドサービスを担うデジタルガバメント及びスマートベニューセグメントにおける影響は軽微であるものの、企業の営業車両を対象としたモビリティ・サービスセグメントにおいては移動の制約による影響やエネルギー価格の高騰による車両維持費の負担上昇、景気下振れによる既存顧客の解約リスクは一定程度存在している状況と思考しております。

このような情勢の中、当社グループでは「スマート&テクノロジーで歴史に残る社会システムを創る！」をミッションとし事業を展開してまいりました。

当第2四半期連結結果計期間においては、不安定な社会情勢の影響は受けるものの、前連結会計年度からの業務効率化や原価削減の徹底などの改善策を実践するとともに、クラウドソリューション事業におけるMRR（月次経常収益）の獲得を強化し、持続的成長モデルへの移行と中長期的な新たな収益モデルの創造を行ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結結果計期間においては、売上高は1,750,161千円（前年同期比4.3%増）、営業損失は158,509千円（前年同期は199,620千円の損失）、経常損失は160,771千円（前年同期は196,619千円の損失）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は115,008千円（前年同期は204,847千円の損失）となりました。

例年通り季節要因により下半期に利益が偏る体質は変わりませんが、MRRの拡大により上半期での赤字幅は大幅に縮小傾向にあります。

今後も引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を最低限に抑え込み、クラウドソリューション事業においてはSaaSのMRR増額を推進するとともに、継続的な業務効率化によるコスト削減により、賃金のベースアップによる費用増加を抑制し、行政デジタル化やスマートシティ、新たなモビリティ・サービスの開発などデジタルなまちづくりに資するサービス創造に注力することで、業績の回復及び中長期的にミッションの実現を踏まえて大きな収益獲得を目指してまいります。

当第2四半期連結結果計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、デジタルを活用したまちの活性化及び未来づくりを目指すにあたり、従来「デジタルガバメント」に含めておりました、連結子会社である株式会社One Bright KOBE及び株式会社ストークスの事業を新セグメント「スマートベニュー」へ移設したことから、第1四半期連結会計期間よりセグメントの区分を変更しております。このため、前第2四半期連結結果計期間との比較については、セグメント区分の変更後の数値に組替えて比較を行っております。

#### <デジタルガバメントセグメント>

デジタルガバメントセグメントにおきましては、オープンガバメント（注1）における透明性、参加、連携の社会実装を推進するための自治体向けCLOUD SUITEとして“ガブクラ”（注2）を提供しております。

“ガブクラ”は「新しい公」へと続く行政デジタル化の実現に向けて、オープンガバメントにおいて透明性を推進する自治体の情報発信クラウドソリューションである“SMART L-Gov”、住民と自治体をオンラインで繋ぎ「参加・連携」を促す“GaaS”（注3）、自治体スマートエリア向けデータ利用基盤（都市OS）である“Open-gov Platform”の3つのプラットフォームによって構成されており、当該“ガブクラ”を通じて持続的なまちづくりを推進しております。

当第2四半期連結結果計期間においてデジタルガバメントでは、新規案件の獲得及び既存顧客の深耕に注力し、継続的な原価低減活動等に取り組ましました。自治体及び公的機関を納入先とする入札案件においては、政府の行政デジタル化に関する取り組みが進められ、販売は好調に推移しております。

以上の結果、セグメント売上高は858,102千円（前年同期比13.2%増）、セグメント利益は134,213千円（前年同期比69.3%増）となりました。

#### <モビリティ・サービスセグメント>

モビリティ・サービスセグメントは、祖業である自動車電装に端を発し、100年に一度という自動車産業の大変革期において、自動車に装着する安全支援機器や情報デバイスの販売であるカーソリューションから、コネクティッドカー（注4）サービスである“CiEMSシリーズ”（注5）やクルマのデータ利活用を推進するプラットフォーム、ソフトウェア、さらにカーシェアリングなどクルマのサービス化を支援するプラットフォーム“Kuruma Base”（注6）の提供へと、多様なモビリティIoTを事業とするモビリティ・サービスを推進してまいりました。

当第2四半期連結結果計期間においては、企業の営業車活用が移動の制限の中で減少している影響を受けたものの、貨物車等の商用車マーケットやモビリティ領域の既存大手事業者の革新的なモビリティ・サービスの開発に当社プラットフォームを採用頂くなど案件拡大に取り組ましました。

また、Kuruma Baseを活用したカーシェアリング分野では、所有からシェアへと自動車の所有の概念を大きく変える動向や、カーボンニュートラルの動きを踏まえEV化の波を背景に、ソリューション強化に取り組み、さらに原価低減

や業務効率化などを実行してまいりました。

以上の結果、セグメント売上高は767,453千円（前年同期比4.4%減）、セグメント利益は146,134千円（前年同期比31.0%増）となりました。

#### 〈スマートベニューセグメント〉

スマートベニューセグメントでは、地域のアイコン的な存在となるべくベニュー（スタジアム・アリーナ）を軸として、スポーツやエンターテイメントなど熱狂と共感、そして賑わいを創出するコンテンツの創造を目指しております。そしてフルデジタル化の顧客体験の中から、データでまちに染み出していくスマートシティの社会実装に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、中長期的に大きな収益は期待できるものの、投資が先行している状態となっております。しかしながら、神戸市との連携協定を踏まえたスマートベニューの取り組みや、新たなスポンサーの獲得に向けた動きは続けており、その引き合いと注目度は非常に高い状態にあり、2025年の開業以降の大きな収益獲得を目指して順調に準備は推移しています。

以上の結果、セグメント売上高は124,605千円（前年同期比7.5%増）、セグメント損失は183,958千円（前年同期は144,328千円の損失）となりました。

#### [用語解説]

- 注1. オープンガバメント：透明でオープンな政府及び地方自治体を実現するための政策とその背景となる概念のことで、（1）透明性、（2）市民参加、（3）官民の連携の3つを基本原則としている。
- 注2. ガブクラ：当社が提供する、自治体・公的機関向け地域情報クラウドプラットフォームのこと。
- 注3. GaaS：Government as a Serviceの略で、当社が提供する行政サービスをデジタル化するオンライン手続きのサービス。
- 注4. コネクティッドカー：インターネットに接続され、情報を送ることも受け取ることもできる自動車のこと。
- 注5. CiEMSシリーズ：当社が提供する、モビリティから取得した多様なデータを分析・活用することで、交通事故の削減、渋滞の緩和、車両活用の効率化など、様々な社会課題の解決をするためのサービス。
- 注6. Kuruma Base：当社が提供する、クルマのコネクティッド化からサービス化までをインテグレートするプラットフォーム。

## （2）財政状態に関する説明

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### ①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、3,648,727千円となり、前連結会計年度末と比べ471,928千円の減少となりました。

流動資産は2,754,104千円となり、前連結会計年度末と比べ425,177千円の減少となりました。その主たる要因は、現金及び預金が617,830千円減少したことによるものであります。

固定資産は892,328千円となり、前連結会計年度末と比べ46,140千円の減少となりました。その主たる要因は、建物及び構築物が9,265千円、ソフトウェアが24,190千円減少したことによるものであります。

繰延資産は2,295千円となり、前連結会計年度末と比べ611千円の減少となりました。その主たる要因は、株式交付費が551千円減少したことによるものであります。

#### ②負債

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,487,247千円となり、前連結会計年度末と比べ182,156千円の減少となりました。

流動負債は1,139,552千円となり、前連結会計年度末と比べ138,842千円の減少となりました。その主たる要因は、短期借入金が58,100千円、未払法人税等が24,925千円減少したことによるものであります。

固定負債は347,695千円となり、前連結会計年度末と比べ43,314千円の減少となりました。その主たる要因は、長期借入金が39,720千円減少したことによるものであります。

#### ③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,161,480千円となり、前連結会計年度末と比べ289,771千円の減少となりました。その主たる要因は、配当金の支払いにより80,314千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失115,008千円の計上により利益剰余金が199,841千円減少したことと、非支配株主に帰属する四半期純損失の計上により非支配株主持分が49,193千円減少したことによるものであります。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ617,830千円減少し、845,870千円（前年同四半期末は、2,244,321千円）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

[営業活動におけるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、減少した資金は359,241千円（前年同四半期は、113,592千円の資金の増加）となりました。資金減少の主たる要因は、税金等調整前四半期純損失160,979千円、売上債権の増加額137,657千円、未払消費税等の減少額96,507千円等であります。

[投資活動におけるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は25,915千円（前年同四半期は、38,724千円の資金の減少）となりました。資金減少の主たる要因は、無形固定資産の取得による支出17,714千円であります。

[財務活動におけるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は232,674千円（前年同四半期は、1,398,769千円の資金の増加）となりました。資金減少の主たる要因は、短期借入金の純増減額58,100千円、自己株式の取得による支出50,331千円、配当金の支払額76,884千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の連結業績予想については、2022年8月12日付「2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」にて発表いたしました通期の予想数値に変更はございません。

今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,563,701	1,945,870
受取手形、売掛金及び契約資産	423,376	562,716
電子記録債権	1,683	—
商品	102,025	122,477
仕掛品	12,832	38,424
その他	75,697	84,661
貸倒引当金	△34	△47
流動資産合計	3,179,281	2,754,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	202,918	193,653
その他(純額)	61,405	53,985
有形固定資産合計	264,324	247,638
無形固定資産		
のれん	142,122	134,001
ソフトウェア	184,956	160,765
その他	10,597	9,212
無形固定資産合計	337,676	303,980
投資その他の資産		
繰延税金資産	127,775	128,747
敷金及び保証金	203,869	208,089
その他	4,891	3,872
貸倒引当金	△69	—
投資その他の資産合計	336,467	340,709
固定資産合計	938,468	892,328
繰延資産		
創立費	444	385
株式交付費	2,461	1,910
繰延資産合計	2,906	2,295
資産合計	4,120,656	3,648,727
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	87,754	93,974
短期借入金	628,000	569,900
1年内返済予定の長期借入金	91,114	86,060
未払法人税等	33,650	8,725
賞与引当金	41,453	42,087
その他	396,422	338,805
流動負債合計	1,278,394	1,139,552
固定負債		
長期借入金	326,560	286,840
資産除去債務	55,428	55,496
その他	9,021	5,358
固定負債合計	391,009	347,695
負債合計	1,669,403	1,487,247



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	959,454	959,454
資本剰余金	1,044,888	1,044,888
利益剰余金	254,539	54,698
自己株式	△124,485	△165,151
株主資本合計	2,134,396	1,893,889
新株予約権	150	78
非支配株主持分	316,706	267,512
純資産合計	2,451,252	2,161,480
負債純資産合計	4,120,656	3,648,727



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)
売上高	1,677,256	1,750,161
売上原価	1,209,188	1,241,272
売上総利益	468,067	508,888
販売費及び一般管理費	667,687	667,398
営業損失(△)	△199,620	△158,509
営業外収益		
受取利息	2	6
助成金収入	2,004	479
違約金収入	1,496	1,370
その他	1,857	656
営業外収益合計	5,360	2,513
営業外費用		
支払利息	1,987	4,012
創立費償却	59	59
株式交付費償却	293	551
その他	18	150
営業外費用合計	2,359	4,774
経常損失(△)	△196,619	△160,771
特別利益		
新株予約権戻入益	—	18
特別利益合計	—	18
特別損失		
固定資産除却損	0	226
特別損失合計	0	226
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,619	△160,979
法人税、住民税及び事業税	4,193	4,193
法人税等調整額	7,856	△971
法人税等合計	12,050	3,221
四半期純損失(△)	△208,669	△164,201
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,822	△49,193
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△204,847	△115,008

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△208,669	△164,201
四半期包括利益	△208,669	△164,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△204,847	△115,008
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,822	△49,193

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△196,619	△160,979
減価償却費	56,738	63,860
のれん償却額	8,121	8,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△162	634
受取利息及び受取配当金	△2	△6
支払利息	1,987	4,012
固定資産除却損	0	226
売上債権の増減額(△は増加)	△3,290	△137,657
棚卸資産の増減額(△は増加)	17,289	△46,044
仕入債務の増減額(△は減少)	△724	6,220
未払消費税等の増減額(△は減少)	17,459	△96,507
その他	11,751	20,597
小計	△87,450	△337,578
利息及び配当金の受取額	2	6
利息の支払額	△2,079	△2,974
法人税等の支払額	△5,121	△18,693
法人税等の還付額	208,240	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,592	△359,241
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,190	△3,980
無形固定資産の取得による支出	△28,974	△17,714
敷金及び保証金の差入による支出	△2,099	△7,346
敷金及び保証金の回収による収入	2,540	3,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,724	△25,915
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000	△58,100
長期借入金の返済による支出	△1,666	△44,774
非支配株主からの払込みによる収入	386,799	—
自己株式の取得による支出	—	△50,331
自己株式の処分による収入	679	5,094
リース債務の返済による支出	△6,854	△7,567
配当金の支払額	△80,188	△76,884
その他	—	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,398,769	△232,674
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,473,638	△617,830
現金及び現金同等物の期首残高	770,682	1,463,701
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,244,321	845,870

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式100,000株の取得を行っております。その結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が50,331千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が165,151千円となっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染拡大の影響による会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	13,897	440,393	29,017	483,308	—	483,308
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	744,401	362,685	86,860	1,193,947	—	1,193,947
顧客との契約から生じる収益	758,299	803,078	115,878	1,677,256	—	1,677,256
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	758,299	803,078	115,878	1,677,256	—	1,677,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	758,299	803,078	115,878	1,677,256	—	1,677,256
セグメント利益又は損失(△)	79,254	111,536	△144,328	46,462	△246,082	△199,620

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△246,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デジタル ガバメント	モビリティ・ サービス	スマート ベニュー	合計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	17,342	348,682	33,368	399,393	—	399,393
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	840,759	418,770	91,236	1,350,767	—	1,350,767
顧客との契約から生じる収益	858,102	767,453	124,605	1,750,161	—	1,750,161
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	858,102	767,453	124,605	1,750,161	—	1,750,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	858,102	767,453	124,605	1,750,161	—	1,750,161
セグメント利益又は損失(△)	134,213	146,134	△183,958	96,388	△254,898	△158,509

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△254,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

当社グループは、デジタルガバメントセグメント及びモビリティ・サービスセグメントの2つの事業領域で事業を推進してきましたが、今般、デジタルを活用したまちの活性化及び未来づくりを目指すにあたり、従来「デジタルガバメント」に含めておりました、連結子会社である株式会社One Bright KOBE及び株式会社ストークスの事業を新セグメント「スマートベニュー」へ移設したことから、第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分を「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」から、「デジタルガバメント」、「モビリティ・サービス」、「スマートベニュー」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。